

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅法律资讯](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆视野”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの「[里兆法律情報](#)」の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆視野」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

[illegible]

Issue 763・2022/02/22～2022/02/28

目录

(点击目录标题,可转至相应主文;点击主文标题,可返回目录。)

一、最新中国法令

- 最高人民法院关于适用《中华人民共和国民事诉讼法》总则编若干问题的解释..... 2
- 最高人民法院关于内地与澳门特别行政区就仲裁程序相互协助保全的安排..... 3
- 国务院办公厅关于加快推进电子证照扩大应用领域和全国互通互认的意见..... 4
- 上海市市场监督管理局营商环境创新试点实施方案..... 4

二、近期热点话题..... 5

目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

一、最新中国法令

- 「中華人民共和國民法典」総則編適用の若干事項に関する最高人民法院による解釈..... 2
- 中国本土とマカオ特別行政区による仲裁手続きの保全相互協力に関する最高人民法院による取り決め..... 3
- 許可証書の電子化を加速させ、活用分野を拡大し、全国における相互連携・承認を推進することに関する国務院弁公庁による意見..... 4
- 上海市市場監督管理局によるビジネス環境創出のための新試行実施方案..... 4

二、トピックス..... 5

一、最新中国法令

● 最高人民法院关于适用《中华人民共和国民法典》总则编若干问题的解释

【发布单位】最高人民法院

【发布文号】法释〔2022〕6号

【发布日期】2022-02-25

【实施日期】2022-03-01

【出台背景】该司法解释主要是为了解决以下三方面问题：一是确保民法典与旧法的有序衔接；二是系统梳理法院在长期司法实践中总结积累的经验智慧；三是回应《民法总则》施行后亟待明确的具体法律适用问题。

【内容提要】该司法解释共 39 条，分为一般规定、民事权利能力和民事行为能力、监护、宣告失踪和宣告死亡、民事法律行为、代理、民事责任、诉讼时效和附则 9 个部分。重点条款提示如下：

意思表示的其他形式	当事人未采用书面形式或者口头形式，但是 实施的行为本身表明已经作出相应意思表示 ，并符合民事法律行为成立条件的，人民法院可以认定为民法典第 135 条规定的采用其他形式实施的民事法律行为。（第 18 条）
重大误解	行为人对行为的性质、对方当事人或者标的物的品种、质量、规格、价格、数量等产生错误认识， 按照通常理解如果不发生该错误认识行为就不会作出相应意思表示的 ，人民法院可以认定为民法典第 147 条规定的重大误解。（第 19 条） 行为人以其 意思表示存在第三人转达错误 为由请求撤销民事法律行为的，适用本解释第 19 条的规定。（第 20 条）
欺诈	故意告知虚假情况，或者负有告知义务的人故意隐瞒真实情况，致使当事人基于错误认识作出意思表示的 ，人民法院可以认定为民法典第 148 条、第 149 条规定的欺诈。（第 21 条）
胁迫	以给自然人及其近亲属等的人身权利、财产权利以及其他合法权益造成损害或者 以给法人、非法人组织的名誉、荣誉、财产权益等造成损害为要挟，迫使其基于恐惧心理作出意思表示的 ，人民法院可以认定为民法典第 150 条规定的胁迫。（第 22 条）

一、最新中国法令

● 「中华人民共和国民法典」総則編適用の若干事項に関する最高人民法院による解釈

【発布機関】最高人民法院

【発布番号】法釈〔2022〕6号

【発布日】2022-02-25

【実施日】2022-03-01

【公布背景】本司法解释は主に 3 つの問題を解決することを目的とするものである（一つは、民法典と旧法との間の整合性を秩序立てて確保すること、二つ目は、長年の司法実務において蓄積した裁判所の経験と知見を体系的に整理すること、三つ目は、「民法総則」施行後早急に明確にされる必要のあった具体的法律適用問題について回答すること）。

【概要】本司法解释は、計 39 条から成り、一般規定、民事権利能力及び民事行為能力、後見、失踪宣告及び死亡宣告、民事法律行為、代理、民事責任、訴訟時効及び附則の 9 つの部分が含まれる。そのうちの重点条項は以下の通りである。

その他形式による意思表示	当事者が書面形式又は口頭形式を採用していないものの、 実施した行為そのものによって、意思表示をすでに行っており 、且つ民事法律行為の成立条件に適合している場合、人民法院は、民法典第 135 条に定めるその他形式を採用し実施した民事法律行為であると認定することができる。（第 18 条）
重大な誤解	行為者が行為の性質、相手方当事者又は対象物の品種、品質、規格、価格、数量などについて間違えて認識した場合で、 通常理解によれば、このような間違った認識をしなれば、行為者がこのような意思表示をすることはなかったと考えられるとき 、人民法院は、民法典第 147 条に定める重大な誤解であると認定することができる。（第 19 条） 行為者が、自己の 意思表示は、第三者からの伝達ミスによるものであった ことを理由に民事法律行為の取消を請求した場合、本解釈第 19 条の規定を適用する。（第 20 条）
詐欺	虚偽の状況を故意に告知した、又は告知義務を負っている者が真実の状況を故意に隠したことにより、当事者が間違った認識に基づき意思表示を行った場合 、人民法院は、民法典第 148 条、第 149 条に定める詐欺であると認定することができる。（第 21 条）
脅迫	自然人及びその近親者等の人身権利、財産権利及びその他適法的な權益又は 法人、非法人組織の名誉、榮譽、財産權益などに損害を与えると脅迫し、それにより恐怖心を抱かせ意思表示せざるを得ないようにさせた場合 、人民法院は、民法典第 150 条の脅迫に認定することができる。（第 22 条）

表見代理	同时符合下列条件的，人民法院可以认定为民法典第172条规定的<u>相对人有理由相信行为人有代理权</u>： （一）存在代理权的外观； （二）<u>相对人不知道行为人行为时没有代理权，且无过失。</u> <u>因是否构成表见代理发生争议的，相对人应当就无权代理符合前款第一项规定的条件承担举证责任；被代理人应当就相对人不符合前款第二项规定的条件承担举证责任。</u>（第28条）
诉讼时效	权利人向义务人的代理人、财产代管人或者遗产管理人等提出履行请求的，可以认定为民法典第195条规定的<u>诉讼时效中断</u>。（第38条）

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-347221.html>

● 最高人民法院关于内地与澳门特别行政区就仲裁程序相互协助保全的安排

【发布单位】最高人民法院

【发布文号】法释〔2022〕7号

【发布日期】2022-02-25

【实施日期】2022-03-25

【内容提要】根据该司法解释：

- “保全”，在内地包括财产保全、证据保全、行为保全；在澳门特别行政区包括为确保受威胁的权利得以实现而采取的保存或者预行措施。
- 按照澳门特别行政区仲裁法规向澳门特别行政区仲裁机构提起民商事仲裁程序的当事人，在仲裁裁决作出前，可以参照《中华人民共和国民事诉讼法》、《中华人民共和国仲裁法》以及相关司法解释的规定，向被申请人住所地、财产所在地或者证据所在地的内地中级人民法院申请保全。
- 依据《中华人民共和国仲裁法》向内地仲裁机构提起民商事仲裁程序的当事人，在仲裁裁决作出前，可以根据澳门特别行政区法律规定，向澳门特别行政区初级法院申请保全。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<https://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-347101.html>

表見代理	同時に以下の条件をに適合する場合、人民法院は、民法典第172条に定める<u>相手方は、行為者が代理権を有する者であると信じるに足る理由がある</u>と認定することができる。 （一）代理権を有しているような外観を有する。 （二）行為者が行為時に代理権を有していなかったことを相手方が知らず、且つ相手方が無過失である。 表見代理に該当するかどうかについて争いになった場合、相手方は、無権代理は前項第一号に定める条件に適合することについて、<u>举证責任を負う</u>。被代理人は、相手方が前項第二号に定める条件に適合しないことについて、<u>举证責任を負う</u>。（第28条）
訴訟時効	権利者が義務者の代理人、財産管理代理人又は遺産管理人等に対し、履行の請求を行った場合、<u>民法典第195条に定める訴訟時効の中断であると認定することができる</u>。（第38条）

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-347221.html>

● 中国本土とマカオ特别行政区による仲裁手続きの保全相互協力に関する最高人民法院による取り決め

【発布機関】最高人民法院

【発布番号】法释〔2022〕7号

【発布日】2022-02-25

【実施日】2022-03-25

【概要】本司法解释によると、以下の通りである。

- 「保全」には、中国本土においては、財産保全、証拠保全、行為保全が含まれ、マカオ特别行政区においては、実現が妨げられる恐れがある権利が確実に実現されるために講じる保存若しくは事前措置が含まれる。
- マカオ特别行政区仲裁法規に基づき、マカオ特别行政区仲裁機関に民商事仲裁手続きを提起した当事者は、仲裁判断が下されるまでは、「中华人民共和国民事诉讼法」「中華人民共和國仲裁法」及び司法解释の規定を参照し、被申立人の住所地、財産所在地又は証拠所在地における中国本土の中級人民法院に保全を申立てることができる。
- 「中華人民共和國仲裁法」に基づき、中国本土の仲裁機関に民商事仲裁手続きを提起した当事者は、仲裁判断が下されるまでは、マカオ特别行政区の法律規定に基づき、マカオ特别行政区初級法院に保全を申立てることができる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<https://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-347101.html>

● 国务院办公厅关于加快推进电子证照扩大应用领域和全国互通互认的意见

【发布单位】国务院办公厅

【发布文号】国办发〔2022〕3号

【发布日期】2022-02-22

【内容提要】该意见确立了扩大电子证照应用领域、推动电子证照全国互通互认、全面提升电子证照应用支撑能力等主要任务。

- 推动营业执照、生产经营许可证、检测认证等电子证照在企业登记、经营、投资和工程建设等高频政务服务事项中的应用，并进一步拓展到纳税缴费、社会保障、医疗保障、住房公积金、交通运输、公共资源交易、金融服务、行政执法、市场监管等领域。
- 通过电子营业执照关联企业相关信息，支撑涉企政务服务事项办理所需信息免填写、纸质材料免提交，推动实现企业相关信息“最多报一次”。

【法令全文】请点击以下网址查看：

http://www.gov.cn/zhengce/content/2022-02/22/content_5674998.htm

● 上海市市场监督管理局营商环境创新试点实施方案

【发布单位】上海市市场监督管理局

【发布文号】沪市监法规〔2022〕80号

【发布日期】2022-02-22

【内容提要】该方案从打造公平竞争的市场环境、便捷高效的政务环境、开放包容的涉外营商环境、企业全生命周期服务、创新引领的制度高地等九方面提出若干重点任务。其中包括：

促进区域间要素自由流动
▪ 除涉及公共安全和人民群众生命健康的领域外，符合条件的上海市企业在其住所所在行政区域范围内、法定住所之外从事经营活动，可自主申请办理经营场所备案，登记机关向企业发放《经营场所备案通知书》，企业可以免于办理分支机构登记。
优化市场主体准入退出机制
▪ 优化完善新型市场准入机制，对标国际规则，推进外商投资企业登记经营范围与准入

● 許可証書の電子化を加速させ、活用分野を拡大し、全国における相互連携・承認を推進することに関する国务院弁公庁による意見

【発布機関】国务院弁公庁

【発布番号】国弁発〔2022〕3号

【発布日】2022-02-22

【概要】本意見書において、電子版許可証書の活用分野を拡大し、電子版許可証書の全国における相互連携・承認、電子版許可証書の活用をサポートするための能力の全面的向上などの主要任務を打ち出している。

- 営業許可証、生産経営許可証、検測認証等の電子許可証書の企業登記、経営、投資及び工事建設など利用頻度の高い行政サービス事項における活用を推進し、納税及び費用納付、社会保障、医療保障、住宅積立金、交通運輸、公共資源取引、金融サービス、行政法執行、市場監督管理などの分野へとさらに拡大する。
- 電子版営業許可証に企業の関連情報を関連付けることにより、企業に係る行政サービス事項の手続きに必要な情報の記入、紙面材料の提出をしなくてもよいようにサポートすることで、企業の関係情報の「ワンスオンリー化」を実現させる。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

http://www.gov.cn/zhengce/content/2022-02/22/content_5674998.htm

● 上海市市場監督管理局によるビジネス環境創出のための新試行実施方案

【発布機関】上海市市場監督管理局

【発布番号】滬市監法規〔2022〕80号

【発布日】2022-02-22

【概要】本方案において、公平な競争が確保された市場環境、利便性が高く効率的な行政サービス環境、開放的で寛容な涉外ビジネス環境を創出し、企業のライフサイクル全体をカバーするサービス、イノベーションをけん引する制度の高みを打ち出すなど、9つの面から重点任務を掲げている。それには以下のものが含まれる。

区域間における要素の自由な流動を促進する
▪ 公共の安全及び人々の生命・健康に関わる分野を除き、条件に適合する上海市の企業が自社の住所がある行政区域範囲内における法定の住所地以外の場所で経営活動に従事する場合、自主申請により経営場所の届出手続を行うことができ、その場合、登記機関から「経営場所届出通知書」の交付を受けることにより、企業は分支机构の登記手続を免除される。
市場への参入及び撤退の仕組みを最適化する
▪ 新タイプの市場参入の仕組みを最適化し、国際ルールを念頭に置き、外商投資企業の登記経営

前国民待遇加负面清单管理制度高效衔接。
▪ 拓展简易注销登记适用范围。
试行“CCC 免办自我承诺便捷通道”措施
▪ 符合条件的申请企业可报请市场监管总局在“CCC 免办管理系统”中开通便捷通道。 ▪ 企业通过自我承诺、自助填报、自动获证，零等待便捷获取 CCC 免办证明。
优化外资企业和国际人才管理服务
▪ 简化港澳投资者商事登记的流程和材料。 ▪ 在不直接涉及公共安全和人民群众生命健康、风险可控的领域，配合完成国际职业资格证书认可清单制度建立。
优化企业高频事项服务
▪ 推动无纸全程电子化登记从企业设立向企业变更、注销领域延伸。 ▪ 大力推广电子营业执照应用。 ▪ 推行企业年报“多报合一”改革。
支持浦东新区全方位先行先试
▪ 探索建立商事主体登记确认制； ▪ 探索实行市场准入承诺即入制； ▪ 试点市场主体除名制度。

【法令全文】请点击以下网址查看：
<http://scjgj.sh.gov.cn/130/20220222/2c9bf2f67f024bf7017f1fb017f60802.html>

【注】

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

二、近期热点话题

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [《个人信息保护法》应对中的企业常见问题](#)
- [《公司法（修订草案）》](#)

範圍と参入前の内国民待遇+ネガティブリスト管理制度との整合性を効果的に維持する。
▪ 簡易抹消登記の適用範圍を拡大する。
「自己承諾により、CCC 手続きが免除となるファストトラック」措置を試行する
▪ 条件に適合する申請企業は、市場監督管理総局に申請し、「CCC 手続き免除管理システム」において、ファストトラックの適用を申請することができる。 ▪ 企業は自己承諾、セルフサービスによる記入、証書の自動取得により、「CCC 手続き免除証明」を待ち時間なしで迅速に取得することができる。
外資企業及び国際人材の管理サービスを最適化する
▪ 香港・マカオ投資者の商事登記手続きのプロセス及び材料を簡素化する。 ▪ 公共の安全及び人々の生命健康に直接関わるものではなく、リスクをコントロールすることが可能である分野において、国際職業資格証書認可リスト制度の構築に協力する。
実施頻度の高い企業関連手続きを最適化する
▪ 登記手続きのペーパーレス化及び完全電子化を企業の設立から、企業の変更、抹消へと拡張する。 ▪ 電子版営業許可証の活用推進に力を入れる。 ▪ 企業の「複数の年次報告書一本化」を推進する。
浦東新区において、他に先駆けて新たな政策をあらゆる方面から試行することを支持する
▪ 商事主体登記確認制の構築について検討する。 ▪ 「市場参入承諾即入制」の実施について検討する。 ▪ 事業者除名制度を試行する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。
<http://scjgj.sh.gov.cn/130/20220222/2c9bf2f67f024bf7017f1fb017f60802.html>

【注】

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

二、トピックス

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [「個人情報保護法」の対応で企業からのよくある質問](#)
- [「会社法（改正草案）」](#)